南アジア4カ国 マーケットレポート

【株価指数の推移】※…現地通貨ベース		終値	10月7日比
インド	S&P·BSE500種指数	11,929.72	0.18%
スリランカ	スリランカコロンホ・全株指数	6,447.53	-2.05%
パキスタン	カラチ 全株指数	28,519.79	0.87%
バングラデシュ	ダッカ総合株価指数	4,692.44	-0.66%

(出所:ブルームバーグ)

【為替(対円)の推移】		終値	10月7日比
インド	インドルピー	1.5510	0.52%
スリランカ	スリランカルピー	0.7044	0.61%
パキスタン	パキスタンルピー	0.9910	0.92%
バングラデシュ	バングラデシュタカ	1.3265	1.01%

(出所:ブルームバーグ)

【各国の市況・トピックス】

【インド: BRICS首脳会議で経済連携の重要性を確認】

インド株式市場は、決算発表等を受けた個別銘柄の物色を中心に底堅く推移しました。

15~16日、第8回新興5カ国(BRICS)首脳会議がインドで開催されました。会談では、BRICS独自の格付け機関設立や「新興国による新興国のための」開発銀行(BRICS銀行)の融資枠拡大など、先進国に頼らない経済連携が協議されました。インドのモディ首相は「世界経済の回復には明確な工程表が必要だ」として、BRICSの経済連携がその鍵を握ると示唆しましたが、インドを除くBRICS諸国は成長の鈍化に直面しており、政治的な思惑もあって議論が噛み合わず、課題の残る首脳会議だったと評されています。

【スリランカ:来年度予算案が焦点に】

スリランカ株式市場は弱含みの展開となりました。企業決算と11月に議論される2017年予算案の発表待ちとなり、積極的な取引が手控えられました。特に、今年6月に土地売買へ導入されたキャピタルゲイン税の範囲が株式市場まで拡げられるとの警戒感が高まっているようです。2016年の予算案では、所得税減税や税制の簡素化が経済の活性化につながると評価されましたが、来年の予算案にどのような施策が盛り込まれるか、市場の注目が集まっています。

【パキスタン:米国と中国、パキスタンへ熱視線】

パキスタン政府と米国通商代表部(USTR)は13日に会談を行い、米国政府は二国間貿易の拡大に向けた支援を表明しました。USTRは経済成長や治安回復に対する同国のこれまでの取り組みを高く評価し、特にインフラが急ピッチで整備されているIT事業の将来性に期待していると述べました。また現地報道紙は、中国の投資家が同国の銀行やセメント企業との買収交渉を積極化していると報じています。現地企業は、中国からの投資拡大で技術輸入の機会にもなると歓迎の姿勢を示しています。二大大国から熱い視線を注がれるパキスタンにとって、外国企業が参入しやすいビジネス環境作りが喫緊の課題です。

【バングラデシュ:中国国家主席と30年ぶりに会談】

14日、中国の習近平国家主席がバングラデシュを訪問し、ハシナ首相と会談しました。中国国家主席が同国を訪問するのは30年ぶりとなります。会談で習氏は、発電所や港湾開発などのインフラ整備を支援するため、数百億ドル規模の融資を行う用意があると表明しました。習氏は16日にスリランカ大統領とも会談を行なっており、資金供与を通じて中国シーレーン(海上交通路)戦略の要衝である南アジア地域との連携を深めようとの意図が垣間見えます。

当資料のお取り扱いにおける注意

当資料はアストマックス投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。

信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。投資信託の取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

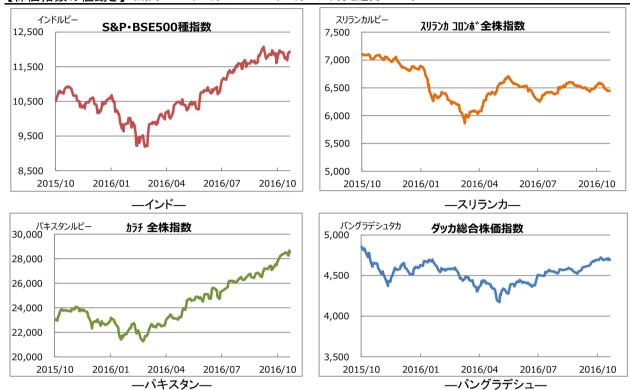
(1/3)

ご参考資料

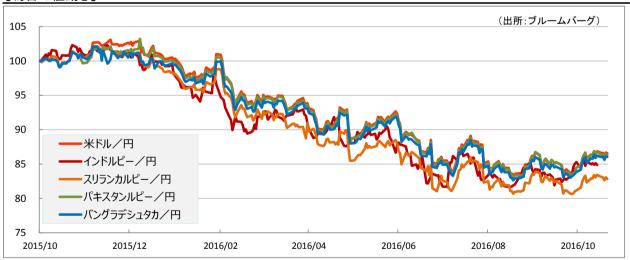
南アジア4カ国 マーケットレポート

【株価指数の値動き】 [期間:2015年10月1日~2016年10月21日、現地通貨ベース]

(出所:ブルームバーグ)



【為替の値動き】 [期間:2015年10月1日(基準日)~2016年10月21日、基準日を100として指数化]



<u>当資料のお取り扱いにおける注意</u>

当資料はアストマックス投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼でき ると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図 表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証 するものではありません。

信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。投資信託の取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等 をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。 (2/3)

投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

南アジア4カ国 マーケットレポート

投資信託の主なリスク

投資信託は、主に国内外の株式や債券、その他の有価証券等を投資対象としますので、組入有価証券等の価格の下落や、組入有価証券等の発行会社の倒産や財務状況の悪化、為替の変動等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。

投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、投資市場、投資対象国などが異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

お客様にご負担いただく主な費用

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- ■申込時に直接ご負担いただく費用・・・・・申込手数料 上限3.78%(税抜き3.50%)
- ■換金時に直接ご負担いただく費用・・・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・・・信託報酬 上限2.376%(税抜き2.20%) ※一部のファンドについては、運用成果等に応じて実績報酬をご負担頂く場合があります。 ※ファンド・オブ・ファンズの場合は、ファンドの投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
- ■その他費用・・・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。 当該費用は運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記に記載しているリスクや費用項目は一般的な投資信託を想定しています。

費用の料率につきましては当社が運用するすべての投資信託のうち最高の料率を記載しています。手数料の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資に当たっては、目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。



一 アストマックス投信投資顧問株式会社

〒141-0022 東京都品川区東五反田2-10-2 東五反田スクエア5階

商号等: アストマックス投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第387号

商品投資顧問業者 農経(1)第21号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会 / 日本商品投資顧問業協会

<u>当資料のお取り扱いにおける注意</u>

当資料はアストマックス投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。

信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。投資信託の取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。